

平成20年度 関東地方整備局関係第2次補正予算の概要について

記者発表資料

平成20年度国土交通省関係第2次補正予算のうち、関東地方整備局関係の予算の概要は別紙のとおりです。

平成21年1月27日

国土交通省 関東地方整備局

発表記者クラブ

竹芝記者クラブ、神奈川建設記者会、茨城県政記者クラブ、
栃木県政記者クラブ、刀水クラブ、埼玉県政記者クラブ、
千葉県政記者会、都庁記者クラブ、横浜海事記者クラブ、
神奈川県政記者クラブ、山梨県政記者クラブ、長野市政記者クラブ、
長野市政記者会、長野県庁会見場

問い合わせ先

国土交通省関東地方整備局
048-601-3151（代表）

○予算調整官	山越（内線2219）	○地方事業評価管理官	田中（内線2118）
○会計課長	坂本（内線2411）	○企画課長	森久保（内線3151）
○会計課長補佐	田中（内線2414）	○企画課建設専門官	石浜（内線3157）

河川関係	○河川計画課長補佐	牛腸（内線3612）
道路関係	○道路計画第一課長補佐	乙守（内線4212）
港湾関係	○港湾計画課長補佐	古川 045-211-7415
空港関係	○首都圏空港事業課長補佐	大橋 045-211-7421
都市関係	○都市整備課長補佐	小幡（内線6162）
住宅関係	○住宅整備課長補佐	吉田（内線6183）
営繕関係	○計画課長補佐	二宮（内線5153）

1. 平成20年度 関東地方整備局関係第2次補正予算の概要

平成20年度関東地方整備局関係第2次補正予算として、**1,074億円**が追加されました。これは、国土交通省全体の追加額5,777億円の19%にあたります。

新しい経済対策「生活対策」に基づく第2次補正予算については、国民の安全・安心の確保、地域経済の活性化や住宅投資・防災強化などを進めるため、所要の一般公共事業費等予算が計上されたところであります。

一般公共事業等予算の配分に当たっては、追加の趣旨を十分踏まえ、地域経済の動向や地方公共団体の要望等に即しつつ必要な事業に重点的かつ効率的な配分を行うこととしています。

関東地方整備局追加事業費 1,074億円

【単位：億円】

区 分	歳出予算	ゼロ国債	計
直轄事業費	207	175	382
補助事業費	592	100	692
計	799	275	1,074

注)端数整理のため、合計が合わない場合があります。

※直轄事業費には官庁営繕費 20億円を含みます。

※国庫債務負担行為（ゼロ国債）については、公共事業の円滑かつ効率的な執行を図るため、事業の平準化を推進することとし、地域の状況に配慮して配分を行うこととしています。

【参考】 平成20年度 国土交通省関係第2次補正予算配分対象事業費
5,777億円

内 訳

〔 一般公共事業費 5,695億円（うちゼロ国債 2,475億円を含む）
官庁営繕費 82億円 〕

2. 平成20年度第2次補正予算総括表

[事業費]

直轄事業

(単位:百万円)

区 分	歳出予算	国庫債務負担行為(ゼロ国債)	計
治 水	3,923	4,983	8,906
道 路 整 備	8,080	11,031	19,111
港 湾	3,590	1,380	4,970
空 港	2,638	0	2,638
都 市 公 園	440	80	520
一 般 公 共 計	18,671	17,474	36,145
官 庁 営 繕	2,034	0	2,034
合 計	20,705	17,474	38,179

補助事業

(単位:百万円)

区 分	歳出予算	国庫債務負担行為(ゼロ国債)	計
治 水	2,964	605	3,569
海 岸	1,027	30	1,057
道 路 整 備	12,924	3,378	16,302
港 湾	394	75	469
住 宅 対 策	8,853	0	8,853
市街地整備	18,311	795	19,106
下 水 道	8,255	3,626	11,881
都 市 公 園	6,504	1,506	8,010
一 般 公 共 計	59,232	10,015	69,247

直轄事業+補助事業

(単位:百万円)

区 分	歳出予算	国庫債務負担行為(ゼロ国債)	計
治 水	6,887	5,588	12,475
海 岸	1,027	30	1,057
道 路 整 備	21,004	14,409	35,413
港 湾	3,984	1,455	5,439
空 港	2,638	0	2,638
住 宅 対 策	8,853	0	8,853
市街地整備	18,311	795	19,106
下 水 道	8,255	3,626	11,881
都 市 公 園	6,944	1,586	8,530
一 般 公 共 計	77,903	27,489	105,392
官 庁 営 繕	2,034	0	2,034
合 計	79,937	27,489	107,426

- ※注1. 道路整備には道路環境分を含む。
 注2. 治水には都市水環境を含む。
 注3. 端数処理のため、合計が合わない場合がある。

3. 補助事業都県別配分額

(1) 歳出予算関係

(単位: 百万円)

都 県 名	治 水	海 岸	道路整備	港 湾	住宅対策	市街地整備	下 水 道	都市公園	計
茨 城 県	100	0	1,460	204	565	243	269	0	2,841
栃 木 県	380	0	1,592	0	323	637	91	60	3,083
群 馬 県	488	0	3,128	0	476	202	227	0	4,521
埼 玉 県	744	0	374	0	853	4,650	379	68	7,068
千 葉 県	220	60	826	0	748	2,467	419	0	4,740
東 京 都	90	725	3,100	0	3,521	2,593	5,425	6,240	21,694
神 奈 川 県	620	242	630	190	1,438	4,677	1,176	116	9,089
山 梨 県	280	0	1,814	0	390	588	56	20	3,148
長 野 県	42	0	0	0	539	2,254	213	0	3,048
(補助事業計)	2,964	1,027	12,924	394	8,853	18,311	8,255	6,504	59,232

(2) 国庫債務負担行為(ゼロ国債)

(単位: 百万円)

都 県 名	治 水	海 岸	道路整備	港 湾	住宅対策	市街地整備	下 水 道	都市公園	計
茨 城 県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
栃 木 県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群 馬 県	106	0	150	0	0	0	0	0	256
埼 玉 県	0	0	752	0	0	0	1,430	0	2,182
千 葉 県	0	30	1,200	75	0	0	0	0	1,305
東 京 都	410	0	266	0	0	0	1,960	1,426	4,062
神 奈 川 県	0	0	720	0	0	795	140	80	1,735
山 梨 県	0	0	0	0	0	0	42	0	42
長 野 県	89	0	290	0	0	0	54	0	433
(補助事業計)	605	30	3,378	75	0	795	3,626	1,506	10,015

(3) 合計

(単位: 百万円)

都 県 名	治 水	海 岸	道路整備	港 湾	住宅対策	市街地整備	下 水 道	都市公園	計
茨 城 県	100	0	1,460	204	565	243	269	0	2,841
栃 木 県	380	0	1,592	0	323	637	91	60	3,083
群 馬 県	594	0	3,278	0	476	202	227	0	4,777
埼 玉 県	744	0	1,126	0	853	4,650	1,809	68	9,250
千 葉 県	220	90	2,026	75	748	2,467	419	0	6,045
東 京 都	500	725	3,366	0	3,521	2,593	7,385	7,666	25,756
神 奈 川 県	620	242	1,350	190	1,438	5,472	1,316	196	10,824
山 梨 県	280	0	1,814	0	390	588	98	20	3,190
長 野 県	131	0	290	0	539	2,254	267	0	3,481
(補助事業計)	3,569	1,057	16,302	469	8,853	19,106	11,881	8,010	69,247

※端数処理のため、合計が合わない場合がある。

4. 主要事業一覽

【河川關係】 P. 5

【道路關係】 P. 6 ~ 7

【港灣空港關係】 P. 8

【都市・住宅關係】 P. 9

【營繕關係】 P. 10

【河川関係】主要事業一覧

番号	区分	上段【 】:水系河川名 下段:事業(地区)名	都県市名	事業概要・ 補正予算による実施予定	効果	事業費(百万円) ※()はゼロ国
1	直轄	【荒川水系荒川】 堤防強化対策	埼玉県 志木市	堤防の強化対策を実施 (延長:約1,200m)	浸透に対する堤防の 安全性の早期向上	260
2	直轄	【荒川水系荒川】 高規格堤防整備事業	東京都 江戸川区	高規格堤防整備(地盤改 良)を実施	耐震・超過洪水堤防の 事業促進	200
3	直轄	【利根川水系中川】 総合治水対策事業 ※12ページ参照	東京都 葛飾区他	堤防の嵩上げ・護岸工を 実施(延長:約500m) 他	集中豪雨等に対する 浸水被害の早期軽減	570
4	直轄	【多摩川水系多摩川】 河川改修事業	東京都 立川市他	堤防の拡幅・護岸工を実 施(延長:約400m) 他	集中豪雨等に対する 浸水被害の早期軽減	300
5	直轄	【鶴見川水系鶴見川】 総合治水対策事業 ※13ページ参照	神奈川県 横浜市	河道掘削(浚渫)等を実 施	集中豪雨等に対する 浸水被害の早期軽減	400
6	補助	【利根川水系中川・綾瀬川(花 崎遊水地)】 総合治水対策特定河川事業 ※14ページ参照	埼玉県 加須市	洪水調節施設として花崎 遊水地の整備を実施	事業効果の早期発現 による浸水被害の軽減	450
7	補助	【相模湾】 湯河原海岸高潮対策事業 ※15ページ参照	神奈川県 湯河原町	高潮対策として、人工リー フの整備を実施	人工リーフ延伸により、 越波被害の軽減	144

【道路関係】主要事業一覧

番号	区分	上段【 】:路線名 下段:事業(地区)名	都県市名	事業概要・ 補正予算による実施予定	効果	事業費(百万円) ※()はゼロ国
1	直轄	【国道50号】 下館バイパス	茨城県 筑西市	工事・調査設計推進	災害時の緊急輸送路 の早期確保	120 (140)
2	直轄	【国道468号】 首都圏中央連絡自動車道	茨城県 五霞町～ 河内町	工事・調査設計推進	首都圏の環状道路の 早期完成による国際競 争力の強化	300 (800)
3	直轄	【国道4号】 古河小山バイパス	栃木県 小山市	工事推進	災害時の緊急輸送路 の早期確保	200
4	直轄	【国道4号】 氏家矢板バイパス	栃木県 高根沢町～ 矢板市	工事推進	災害時の緊急輸送路 の早期確保	(155)
5	直轄	【国道17号】 上武道路	群馬県 太田市～ 前橋市	工事・調査設計推進	災害時の緊急輸送路 の早期確保	430 (400)
6	直轄	【国道17号】 前橋渋川バイパス	群馬県 前橋市～ 渋川市	工事推進	災害時の緊急輸送路 の早期確保	(160)
7	直轄	【国道468号】 首都圏中央連絡自動車道	埼玉県 鶴ヶ島市～ 幸手市	工事・調査設計推進	首都圏の環状道路の 早期完成による国際競 争力の強化	1,200
8	直轄	【国道17号】 上尾道路	埼玉県 さいたま市～ 桶川市	工事推進	災害時の緊急輸送路 の早期確保	230
9	直轄	【国道298号】 東京外かく環状道路 ※16ページ参照	千葉県 松戸市～ 市川市	工事・調査設計推進	首都圏の環状道路の 早期完成による国際競 争力の強化	800 (960)
10	直轄	【国道468号】 首都圏中央連絡自動車道	千葉県 神崎町～ 山武市	工事・用地、調査設計推進	首都圏の環状道路の 早期完成による国際競 争力の強化	600
11	直轄	【国道468号】 首都圏中央連絡自動車道	千葉県 東金市～ 木更津市	工事・調査設計推進	首都圏の環状道路の 早期完成による国際競 争力の強化	410 (1,000)
12	直轄	【国道468号】 首都圏中央連絡自動車道	東京都 八王子市～ 青梅市	工事推進	首都圏の環状道路の 早期完成による国際競 争力の強化	700
13	直轄	【国道20号】 新宿駅南口地区基盤整備 ※17ページ参照	東京都 新宿区～ 渋谷区	工事推進	災害時の緊急輸送路 の早期確保	600 (600)
14	直轄	【国道246号】 厚木秦野道路	神奈川県 厚木市、 伊勢原市	調査設計推進	災害時の緊急輸送路 の早期確保	170
15	直轄	【国道468号】 首都圏中央連絡自動車道 ※18ページ参照	神奈川県 茅ヶ崎市～ 相模原市	工事推進	首都圏の環状道路の 早期完成による国際競 争力の強化	(1,420)
16	直轄	【国道468号】 首都圏中央連絡自動車道	神奈川県 横浜市～ 藤沢市	調査設計推進	首都圏の環状道路の 早期完成による国際競 争力の強化	300
17	直轄	中部横断自動車道	山梨県 市川三郷町、 身延町、 南部町	工事・調査設計推進	災害時の緊急輸送路 の早期確保	100 (100)
18	直轄	【国道139号】 都留バイパス	山梨県 都留市	工事推進	災害時の緊急輸送路 の早期確保	(400)
19	直轄	中部横断自動車道	長野県 佐久穂町、 佐久市	工事・用地、調査設計推進	災害時の緊急輸送路 の早期確保	500 (220)

【道路関係】主要事業一覧

番号	区分	上段【 】:路線名 下段:事業(地区)名	都都市名	事業概要・ 補正予算による実施予定	効果	事業費(百万円) ※()はゼロ国
20	補助	【国道354号】 北浦バイパス ※19ページ参照	茨城県 行方市、 鉾田市	工事推進	行方市～鉾田市間の 幅員狭小区間等の解消	150
21	補助	【国道123号】 水橋拡幅	栃木県 芳賀町	工事・用地推進	芳賀町内における幅員 狭小区間等の解消	260
22	補助	【国道354号】 高崎～玉村バイパス ※20ページ参照	群馬県 高崎市、 玉村町	工事推進	交通事故多発区間の 早期解消	250
23	補助	【国道125号】 加須～羽生バイパス	埼玉県 加須市、 羽生市	工事推進	加須市内における交通 混雑箇所の解消	100
24	補助	【国道464号】 北千葉道路	千葉県 印旛村、 成田市	工事推進	成田市内における交通 混雑箇所の解消	250
25	補助	【国道413号】 青根～青野原バイパス	神奈川県 相模原市	工事推進	災害対策道路の整備 促進	40
26	補助	【国道137号】 河口Ⅱ期バイパス ※21ページ参照	山梨県 富士河口湖 町	工事推進	災害対策道路の整備 促進	400
27	補助	【国道418号】 売木峠バイパス	長野県 売木村、 阿南町	工事推進	災害対策道路の整備 促進	(80)

【港湾空港関係】主要事業一覧

番号	区分	上段【 】: 港湾空港名 下段: 事業(地区)名	都県市名	事業概要・ 補正予算による実施予定	効果	事業費(百万円) ※()はゼロ国
1	直轄	【茨城港常陸那珂港区】 (外港地区)防波堤	茨城県 ひたちなか 市	港内静穏度の向上を図る ため防波堤を整備	多目的国際ターミナル 整備による地域活性化 対策の促進	400 (660)
2	直轄	【鹿島港】 (外港地区)防波堤	茨城県 鹿嶋市、 神栖市	港内静穏度の向上を図る ため防波堤を整備	多目的国際ターミナル 整備による地域活性化 対策の促進	250
3	直轄	【東京湾口航路】 (中ノ瀬航路)航路	東京湾 千葉県、 東京都、 神奈川県	航路への土砂流入防止 のため第二海堡端部の 補修	航路整備による国際競 争力強化の促進	400
4	直轄	【東京国際空港】 機能向上事業 ※22ページ参照	東京都 大田区	エプロンの整備促進 滑走路の一部について液 状化対策を実施	発災3日後に通常の 50%程度発着能力を より早期に確保。	2,638
5	直轄	【東京港】 (中央防波堤外側地区) コンテナターミナル(岸壁 水深16m) ※23ページ参照	東京都 都内	コンテナターミナル(岸壁 水深16m)への海上ルート の確保のため航路、航路 泊地を整備	スーパー中核港湾整備に よる国際競争力強化の 促進	1,350 (720)
6	直轄	【横浜港】 (南本牧ふ頭地区)コンテ ナターミナル(岸壁水深 16m)	神奈川県 横浜市	コンテナターミナル(岸壁 水深16m)を整備	スーパー中核港湾整備に よる国際競争力強化の 促進	600

7	補助	【茨城港大洗港区】 (中央地区)航路	茨城県 大洗町	船舶航行の安全を図るた め航路を整備	航路整備による地域活 性化対策の促進	120
8	補助	【茨城港常陸那珂港区】 (北ふ頭地区)岸壁	茨城県 ひたちなか 市	岸壁施設の修復を図るた めの整備	岸壁施設の修復による 地域活性化対策の促 進	84
9	補助	【千葉港】 (八幡地区)航路・泊地	千葉県 市原市	船舶航行の安全を図るた め航路・泊地を整備	航路整備による地域活 性化対策の促進	(75)
10	補助	【東京港】 東京港海岸高潮対策 (市街地)事業	東京都 江東区、 中央区	海岸背後を高潮被害から 防護するため護岸、水門 の整備促進	生活の安全・安心を確 保するための高潮対策 の促進	705
11	補助	【三池港】 三池港海岸侵食対策 事業	東京都 三宅村	海岸侵食対策により、海 岸背後地を防護するため 離岸堤の整備促進	生活の安全・安心を確 保するための侵食対策 の促進	20
12	補助	【横須賀港】 (走水・大津地区)防波堤	神奈川県 横須賀市	港内静穏度の向上を図る ため防波堤を整備	防波堤整備による地域 活性化対策の促進	130
13	補助	【横須賀港】 (新港地区)棧橋	神奈川県 横須賀市	棧橋の延命化を図るため の改良	棧橋の延命化による地 域活性化対策の促進	15
14	補助	【大磯港】 (大磯地区)防波堤	神奈川県 大磯町	港内静穏度の向上を図る ため防波堤を整備	防波堤整備による地域 活性化対策の促進	45
15	補助	【横須賀港】 横須賀港海岸侵食対策 事業 ※24ページ参照	神奈川県 横須賀市	海岸侵食対策により、災 害防止のため離岸堤の 整備促進	生活の安全・安心を確 保するための侵食対策 の促進	98

【都市・住宅関係】主要事業一覧

番号	区分	事業(地区)名	都県市名	事業概要・ 補正予算による実施予定	効果	事業費(百万円) ※()はゼロ国
1	直轄	国営昭和記念公園 ※25ページ参照	東京都 立川市、 昭島市	老朽化した遊具施設の改修を実施。 防災トイレを補完する汚水処理施設の増設及び施設改修を実施。	遊具事故の低減。 防災機能の強化。	430
2	補助	黒袴迫間線 街路事業	栃木県 佐野市	交通安全対策として、立体交差の整備を実施。 補正予算充当によるボックス工事等の促進。	鉄道との立体交差の早期確保が可能となり、安全で安心な通学路の早期確保が図られる。	50
3	補助	JR両毛線・東武鉄道伊勢崎線 連続立体交差事業 ※26ページ参照	群馬県 伊勢崎市	踏切対策として、連続立体交差の整備を実施。 補正予算によるJR線高架工事の促進。	早期の踏切除却が可能となり、安全で円滑な交通が確保される。	650
4	補助	東毛幹線(大泉工区) 街路事業	群馬県 邑楽郡 大泉町	防災・震災対策として、医療機関へのアクセス道路整備を実施。 補正予算による道路改良工事の促進。	医療機関へのアクセス道路の早期供用が可能となり、防災機能の早期発現が図られる。	(50)
5	補助	川越北環状線 街路事業	埼玉県 川越市	踏切対策として、環状道路の整備を実施。 補正予算の充当による橋梁下部工事の促進。	早期の踏切除却が可能となり、安全で円滑な交通が確保される。	(300)
6	補助	上之土地区画整理事業	埼玉県 熊谷市	建物移転補償を前倒しで実施。	緊急輸送路を早期に整備することにより防災性向上を早期に図ることが出来る。	50
7	補助	新港横戸町線 街路事業	千葉県 千葉市	防災・震災対策として、地域高規格道路の整備を実施。 補正予算による街路築造工事等の促進。	避難路として位置づけられている当該路線の早期供用が可能となり、防災機能の早期発現が図られる。	(600)
8	補助	高柳駅西側特定土地区画整理事業 ※27ページ参照	千葉県 柏市	都市計画道路の築造工事、沿線家屋移転を実施。	避難路となる都市計画道路の促進が図られる。	100
9	補助	武蔵野の森公園	東京都 府中市、 調布市、 三鷹市	災害時に対応した広場整備、マンホールトイレ、照明設備等の整備を実施。	防災機能の早期発現。	(292)
10	補助	相模原市公共下水道事業 麻溝台地区雨水幹線整備工事	神奈川県 相模原市	内水防除対策として、相模原市公共下水道の整備を実施。	浸水被害の軽減を促進。	98
11	補助	戸塚駅西口第一地区市街地再開発事業	神奈川県 横浜市	防災・震災対策として、緊急輸送道路に位置付けられている3・3・51号戸塚駅前線の街路築造工事の実施。	ゼロ国債工事発注により、3・3・51号戸塚駅前線の事業進捗が図られる。	(650)

【営繕関係】主要事業一覧

番号	区分	上段【 】:施設名等 下段:事業(地区)名	都都市名	事業概要・ 補正予算による実施予定	効果	事業費(百万円) ※()はゼロ国
1	直轄	【国土地理院】 耐震改修事業	茨城県 つくば市	耐震対策として、庁舎の 耐震補強工事を実施	震災被害予防措置の 促進	316
2	直轄	【農林水産技術会議事務局 筑波事務所】 耐震改修事業	茨城県 つくば市	耐震対策として、庁舎の 耐震補強工事を実施	震災被害予防措置の 促進	290
3	直轄	【農林水産技術会議事務局 筑波事務所】 環境対策改修事業	茨城県 つくば市	環境対策として、電源設 備改修工事を実施	地球温暖化対策の促 進	263
4	直轄	【国土技術政策総合研究所 (立原)】 環境対策改修事業	茨城県 つくば市	環境対策として、庁舎の 空調改修工事を実施	地球温暖化対策の促 進	333
5	直轄	【国土技術政策総合研究所 (旭)】 環境対策改修事業	茨城県 つくば市	環境対策として、庁舎の 受変電設備改修工事を 実施	地球温暖化対策の促 進	296
6	直轄	【宇都宮第2地方合同庁舎】 環境対策改修事業 ※28ページ参照	栃木県 宇都宮市	環境対策として、庁舎の 空調改修工事を実施	地球温暖化対策の促 進	204

5. 代表的事業の概要

【河川関係】 P. 12 ~ 15

【道路関係】 P. 16 ~ 21

【港湾空港関係】 P. 22 ~ 24

【都市・住宅関係】 P. 25 ~ 27

【営繕関係】 P. 28

なかがわ・あやせがわそうごうちすいたいさくとかくていかせんじぎょう

中川・綾瀬川総合治水対策特定河川事業

H20補正事業費：570百万円

かつしかく あだちく
葛飾区、足立区

1. 事業の必要性及び概要

中川・綾瀬川流域は、急激な都市化の進行により、従来流域が有していた保水・遊水機能が減少したため、治水安全度が著しく低下し、近年の出水でも浸水被害を受けるなど安全性の低い状況が続いています。

このため、河道改修、治水施設整備と併せて、流域からの雨水の流出を抑制する施設の設置など流域全体が一丸となった総合的な治水対策を実施しています。

○全体計画

事業箇所：中川（12.4km～33.7km）、綾瀬川（8.4km～17.2km）

事業内容：河道改修（築堤、掘削等）

全体工期：昭和58年～

全体事業費：約5,400億円

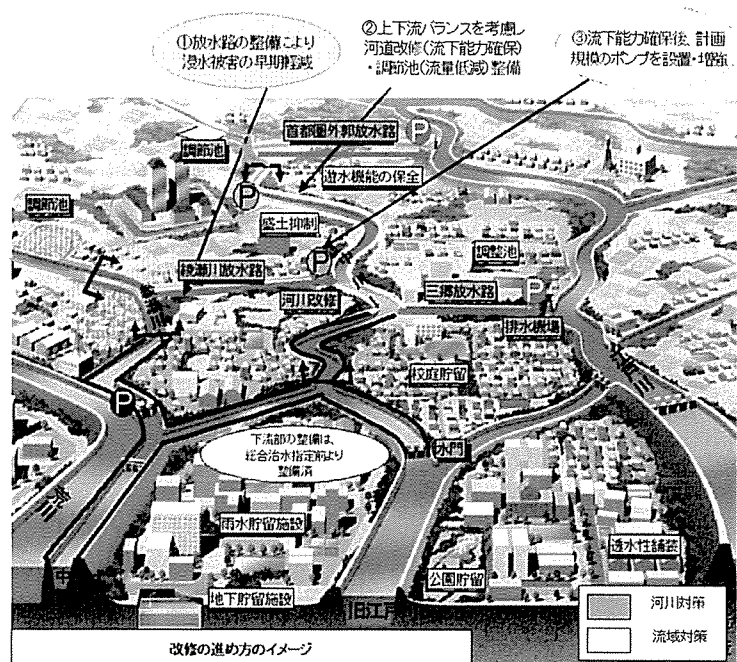
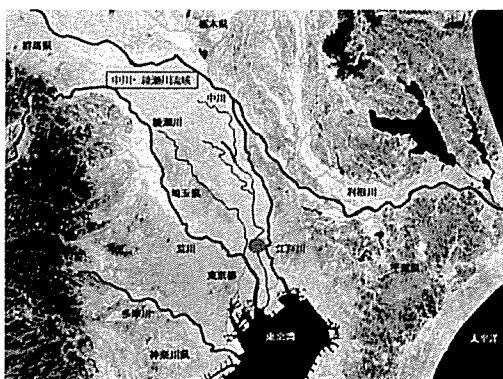
2. 補正予算による実施予定

東京都葛飾区西水元地先、足立区六木地先において築堤・護岸の整備を行います。

3. 期待される整備効果

築堤及び護岸を整備することにより、洪水に対する安全性の向上が図られます。

4. 位置図及び概要図



つるみがわそうごうちすいたいさくとくていかせんじぎょう
鶴見川総合治水対策特定河川事業

H20補正事業費：400百万円

よこはまし
横浜市

1. 事業の必要性及び概要

鶴見川の現況河道では、河川整備計画流量を安全に流下させることが困難な状況。鶴見川沿川は、家屋が連担し、かつ河川を横過する重要橋梁が多く、引堤などの大規模な河川改修を実施するには、莫大な事業費と時間が必要である。このため、早期に流下能力の向上を図るために、河道掘削等を行うことで、河道断面を確保し計画高水位（H.W.L）以下で、整備計画流量を安全に流下させるための整備を実施し、浸水被害・軽減を図る。

○全体計画

事業箇所：かながわけんよこはまし 神奈川県横浜市・かわさきし 川崎市

延長：L＝約7km

事業内容：河道掘削等

全体工期：平成19年度～平成31年度予定

全体事業費：約74億円

2. 補正予算による実施予定

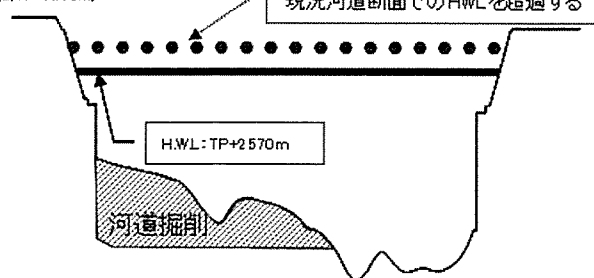
事業区間のうち、最も水位低減効果の高い「緊急改善区間」の河道掘削等を実施する。

3. 期待される整備効果

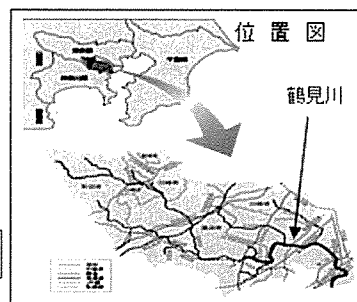
河道断面を拡大することで、河道水位の低下及び流下能力を向上し、鶴見川水系河川整備計画目標流量を計画高水位以下で安全に流下させ、浸水被害・軽減を図る。

4. 位置図及び概要図

3.2km地点
 (計画堤防高TP+3.770m)



河道掘削のイメージ



左岸4.2k地点の

決壊被害想定

被害想定額:546億円
 被害人口 :25,880人
 浸水面積 :173ha
 床下浸水面積:117ha
 床上浸水面積: 56ha



とねがわすいけいながわ あやせがわ はなさきゆうすいち そうごうちすいたいさくとかくていかせんじぎょう
利根川水系中川・綾瀬川（花崎遊水地）総合治水対策特定河川事業

H20補正事業費：450百万円

かぞし
加須市

1. 事業の必要性及び概要

流域の開発が進み浸水被害が発生していることから、洪水調節施設として花崎遊水地を整備しています。

平成20年8月末の豪雨により、遊水地下流の鷺宮町を中心に、約200戸の家屋浸水被害が発生したことから、再度災害防止を実施します。

○全体計画

さいたまけんかぞし
事業箇所：埼玉県加須市

事業内容：遊水地整備（洪水調節容量V=905,000m³）

全体工期：昭和63年度～平成22年度予定

2. 補正予算による実施予定

平成20年度は、遊水地の掘削工を実施しています。今回の補正予算の充当により、遊水地の掘削が完了し、遊水地が概成します。

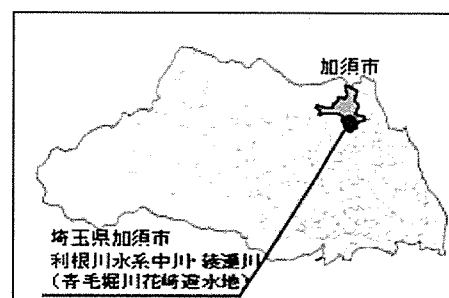
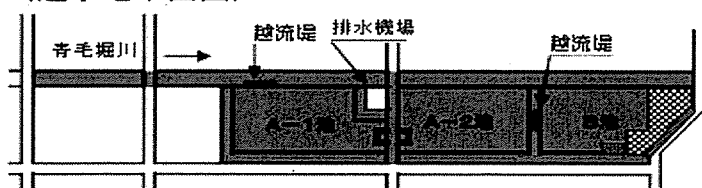
3. 期待される整備効果

遊水地を完成させ治水機能を確保することにより、事業効果の早期発現が図れ、浸水被害の軽減に寄与します。

4. 位置図及び概要図



（遊水地平面図）



H20.8末豪雨の鷺宮町内浸水状況



ゆがわらかいがんたかしおたいさくじぎょう
湯河原海岸高潮対策事業

H20補正事業費：144百万円

ゆがわらまち
 湯河原町

1. 事業の必要性及び概要

湯河原海岸は、静岡県との県境に位置し、背後地は湯河原町の重要な観光拠点となっています。本海岸は、相模トラフの急深な海底地形により高潮被害が頻繁に発生しており、波浪を低減させることにより越波を防止し、背後地の安全を確保するため、平成18年度より高潮対策事業として人工リーフの整備を実施しています。

○全体計画

事業箇所：神奈川県足柄下郡湯河原町吉浜
 延長：L=170m
 事業内容：人工リーフ 1基
 全体工期：平成18年度～平成23年度予定
 全体事業費：約13億円

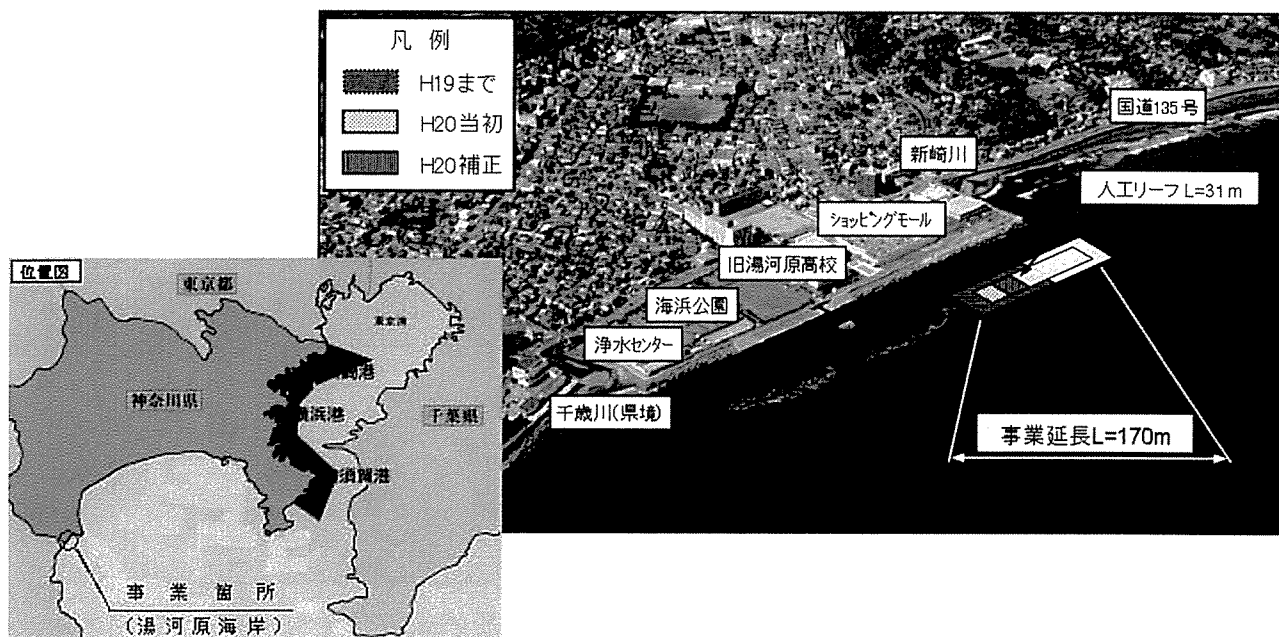
2. 補正予算による実施予定

平成20年度は人工リーフ（消波ブロック設置）の工事を実施しており、補正予算充当により人工リーフの整備延長（L=31m）を延伸します。

3. 期待される整備効果

工事の進捗が図られ人工リーフの延長が延伸することにより、背後地への越波被害を低減する効果が発現されます。

4. 位置図及び概要図



一般国道298号 東京外かく環状道路（千葉県区間）

H20補正事業費：800百万円

H20ゼロ国債：960百万円

まつどし いちかわし
松戸市～市川市

1. 事業の必要性及び概要

東京外かく環状道路（外環）は、首都圏3環状の一翼を担い、東京都市圏の都心方向に集中する交通を適切に分散・導入し、都市間の円滑な交通のネットワークを形成する延長約85kmの環状道路です。

このうち、千葉県区間は、松戸市小山地先（東京都・千葉県境）から市川市高谷地先（一般国道357号）までの延長約12.1kmであり、これまでに一般部の約1.7kmを供用しています。

○全体計画

事業箇所：千葉県松戸市小山～千葉県市川市高谷

延長：L=12.1km

事業内容：高規格幹線道路新設

全体工期：昭和45年度～

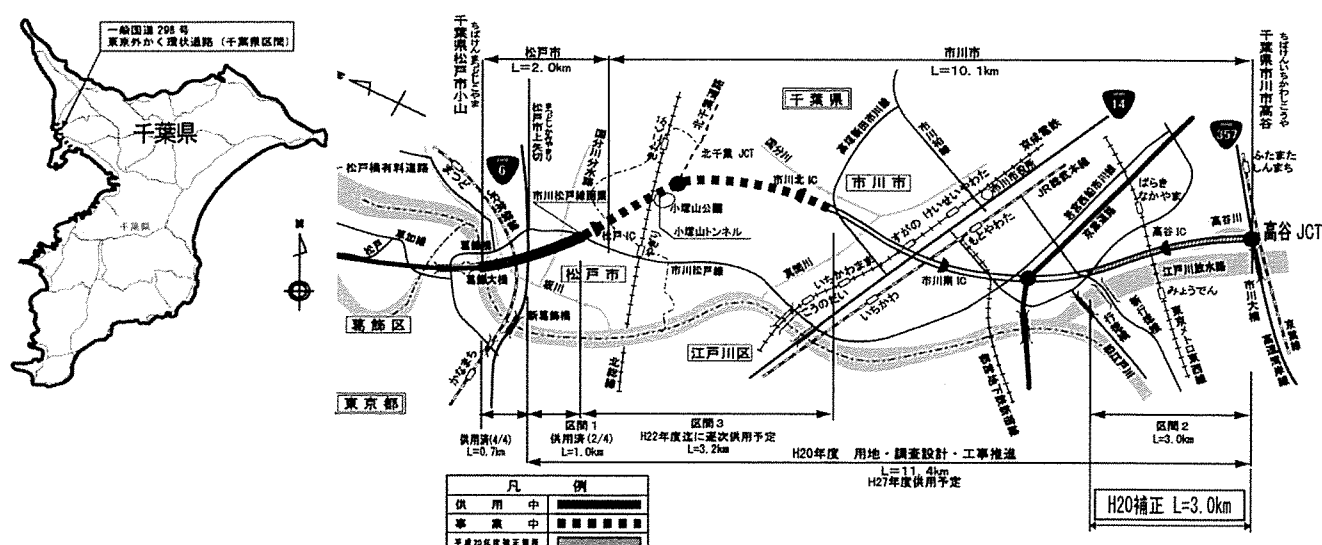
2. 補正予算による実施予定

平成20年度は土工・橋梁工の工事を実施しており、補正予算充当により改良工及び舗装工の工事を更に推進します。

3. 期待される整備効果

補正予算の充当により、一般国道357号～（主）市川浦安線間（約3.0km）の早期供用に向けて整備を推進するとともに、平成27年度の全線供用に向け設計を推進し、首都圏の環状道路の早期形成を図ることにより、国際競争力の強化を図ります。

4. 位置図及び概要図



一般国道20号

新宿駅南口地区基盤整備

H20補正事業費：600百万円

H20ゼロ国債：600百万円

新宿区、渋谷区

1. 事業の必要性及び概要

新宿駅南口地区基盤整備は、架設から約80年以上が経過し老朽化が著しく緊急な架け替えが必要となっている新宿跨線橋の架け替えを行うとともに、交通が輻輳する新宿駅南口において、JR線路上空に一般車両・タクシーの乗降場や歩行者空間などのJR施設を一体的に整備し、交通結節点の機能を強化する事業です。

○全体計画

事業箇所：東京都新宿区新宿4丁目～渋谷区代々木2丁目

延長：L=0.5km

事業内容：橋梁架替、交通結節点整備

全体工期：平成6年度～

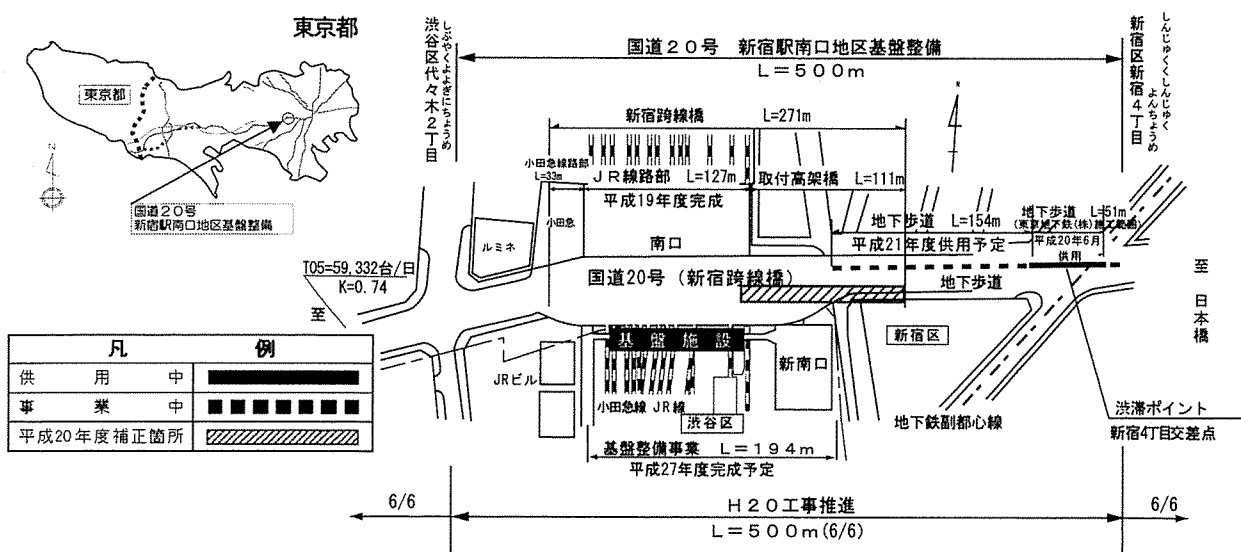
2. 補正予算による実施予定

平成20年度は新宿跨線橋の架替工事を実施しており、補正予算充当により当該架替工事を推進します。

3. 期待される整備効果

補正予算の充当により、老朽化が著しい新宿跨線橋の架け替えを推進し、道路の安全性の向上及び耐震性の確保を図ります。

4. 位置図及び概要図



しゅとけんちゅうおううれんらくじどうしゃ じゅうかんと う ろ
 国道468号 首都圏中央連絡自動車（さがみ縦貫道路）

H20ゼロ国債：1, 420百万円

ちがさきし さがみはらし
 茅ヶ崎市～相模原市

1. 事業概要

しゅとけんちゅうおううれんらくじどうしゃやう けんおうどう
 首都圏中央連絡自動車道（圏央道）は、首都圏3環状の一翼を担い、首都圏の環境改善、道路交通の円滑化、緊急輸送路の確保等に資する総延長約300kmの環状の高規格幹線道路です。

よこはましかなざわく さがみはらししろやまちょうかわじり
 神奈川県区間は、横浜市金沢区から相模原市城山町川尻までの延長50.4kmであり、このうち、ちがさきしにしくぼ さがみはらししろやまちょうかわじり
 茅ヶ崎市西久保から相模原市城山町川尻までの延長34.0kmは「さがみ縦貫道路」として整備を推進しています。

○全体計画

かながわけんちがさきしにしくぼ さがみはらししろやまちょうかわじり
 事業箇所：神奈川県茅ヶ崎市西久保～相模原市城山町川尻

延長：L=34.0km

事業内容：高規格幹線道路新設

全体工期：昭和63年度～

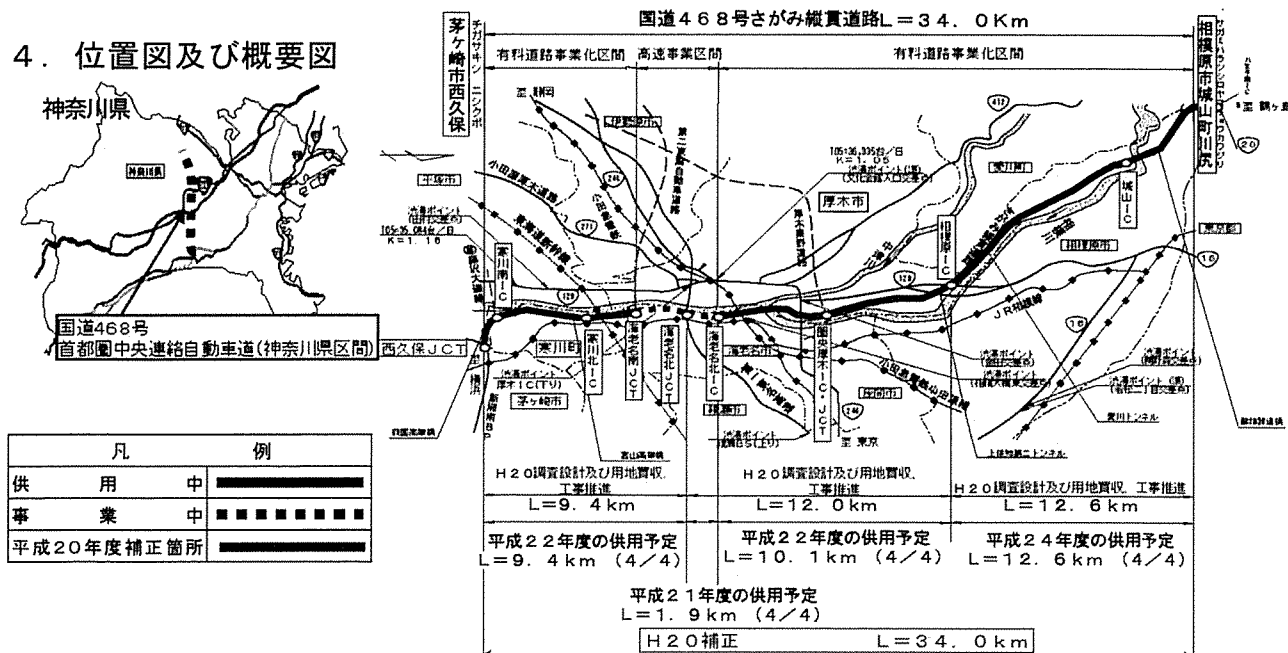
2. 補正予算による実施予定

平成20年度は「西久保JCT～海老名南JCT」及び「海老名北IC～相模原IC」間の工事を実施しており、補正予算充当により当該工事を推進します。

3. 期待される整備効果

補正予算の充当により「西久保JCT～海老名南JCT」及び「海老名北IC～相模原IC」間の平成22年度での供用目標に向け整備を推進し、首都圏の環状道路の早期完成を図ることにより、国際競争力の強化を図ります。

4. 位置図及び概要図



一般国道354号 北浦バイパス

H20補正事業費：150百万円

なめがた ほこた
行方市・鉾田市

1. 事業の必要性及び概要

一般国道354号北浦バイパスは、幅員狭小区間（ $W=4\text{m}$ ）や、老朽化し車輛も相互通行できない鹿行大橋の解消等を目的とした、2車線バイパス事業です。

○全体計画

事業箇所：茨城県行方市両宿～鉾田市札

延長： $L=5.6\text{km}$ （2車線）

事業内容：2車線バイパス事業

全体工期：平成3年度～

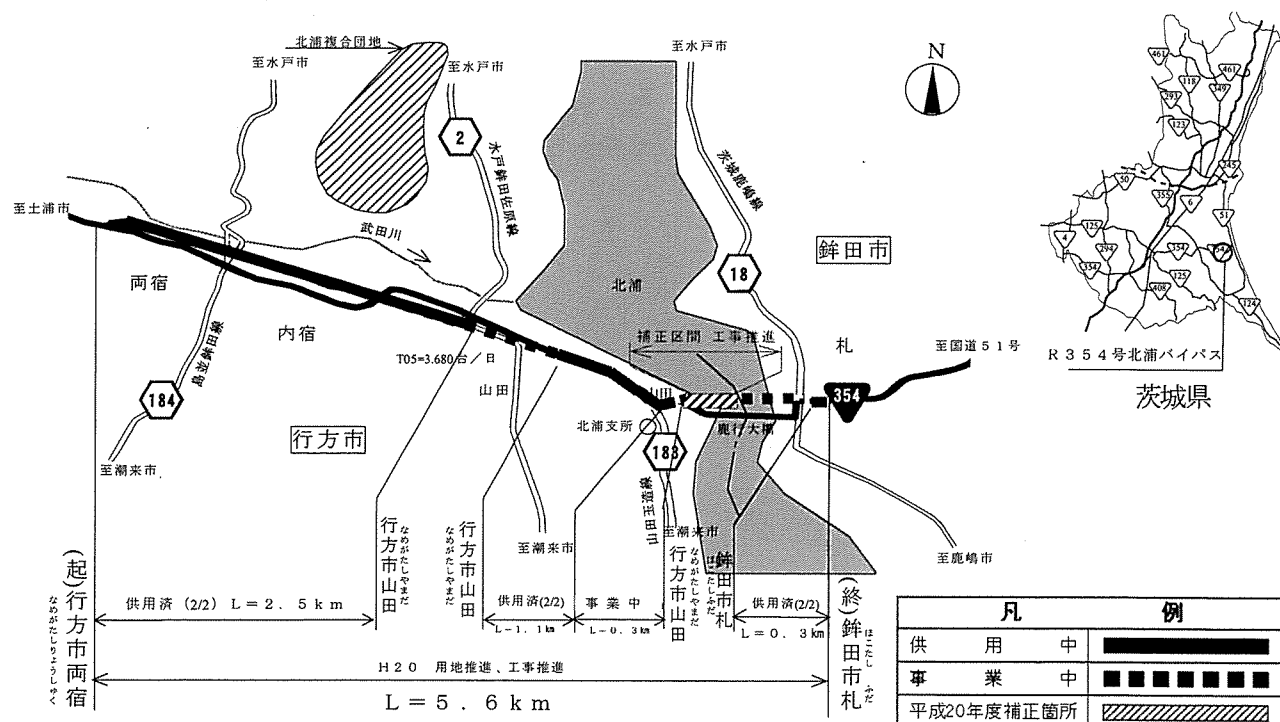
2. 補正予算による実施予定

補正予算の充当により鹿行大橋の下部工事を推進します。

3. 期待される整備効果

当該区間は狭小幅員区間であり、通行の障害になっています。早期に解消するべく補正予算を充当し、地域間通行の向上を図るものです。

4. 位置図及び概要図



一般国道354号 高崎～玉村バイパス

H20補正事業費：250百万円

高崎市・玉村町

1. 事業の必要性及び概要

一般国道354号高崎～玉村バイパスは、群馬県高崎市～群馬県板倉町に至る延長約58kmの『東毛広域幹線道路』の一部を形成し、現道の玉村町内の混雑解消を図ることを目的とした暫定2車線のバイパス事業です。

○全体計画

事業箇所：群馬県高崎市綿貫町～同県佐波郡玉村町福島

延長：L=5.3km（暫定2車線）

事業内容：暫定2車線バイパス事業

全体工期：平成5年度～

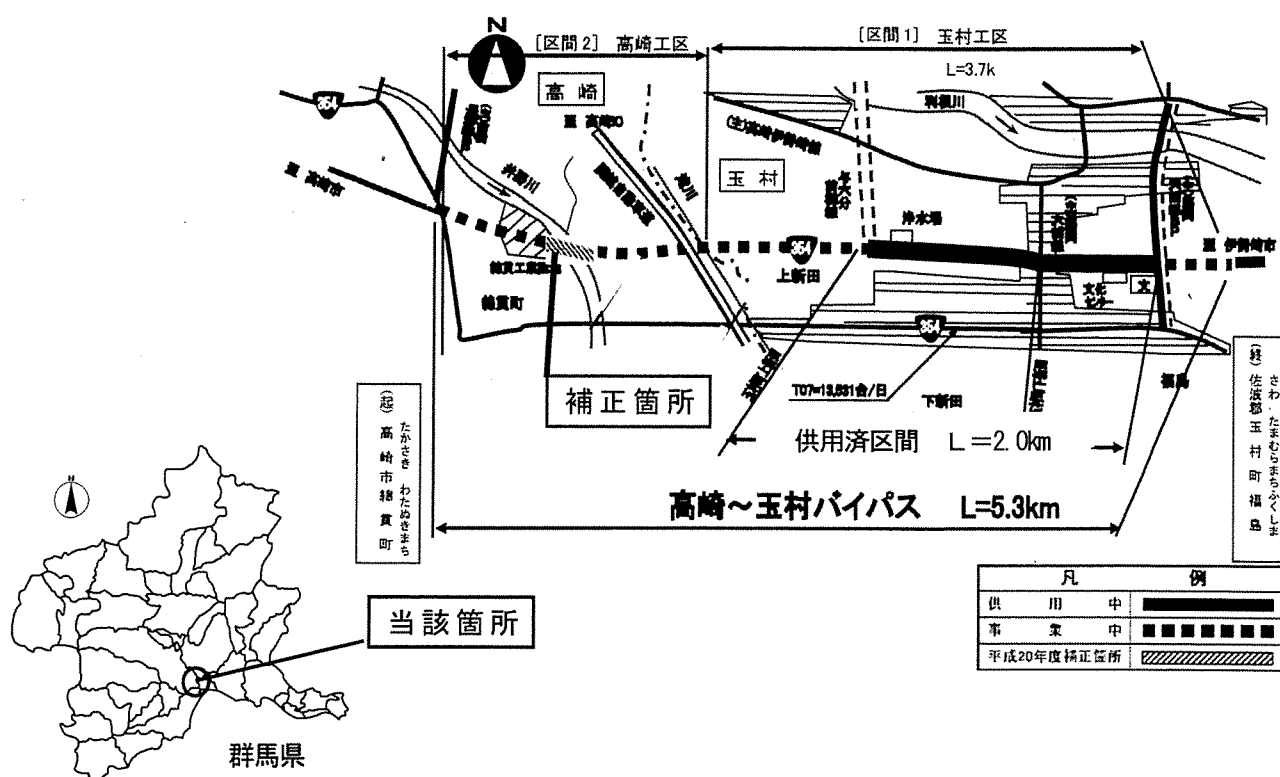
2. 補正予算による実施予定

補正予算の充当により井野川桥梁（仮称）の下部工事を推進します。

3. 期待される整備効果

当該区間の現道は事故が多発しております。早期に解消するべく補正予算を充当し、交通をバイパスへ転換することで交通安全の向上を図るものです。

4. 位置図及び概要図



一般国道137号 ^{かわぐちにき} 河口Ⅱ期バイパス

H20補正事業費：400百万円

^{ふじかわぐちこ}
富士河口湖町

1. 事業の必要性及び概要

一般国道137号^{かわぐち}河口Ⅱ期バイパスは、富士河口湖町内の幅員狭小・混雑解消を図ることを目的とした2車線のバイパス事業です。

○全体計画

事業箇所：山梨県^{みなみつる}南都留郡^{ふじかわぐちこまちかわぐち}富士河口湖町河口
 延長：L=3.2km（完成2車線）
 事業内容：2車線バイパス事業
 全体工期：平成3年度～

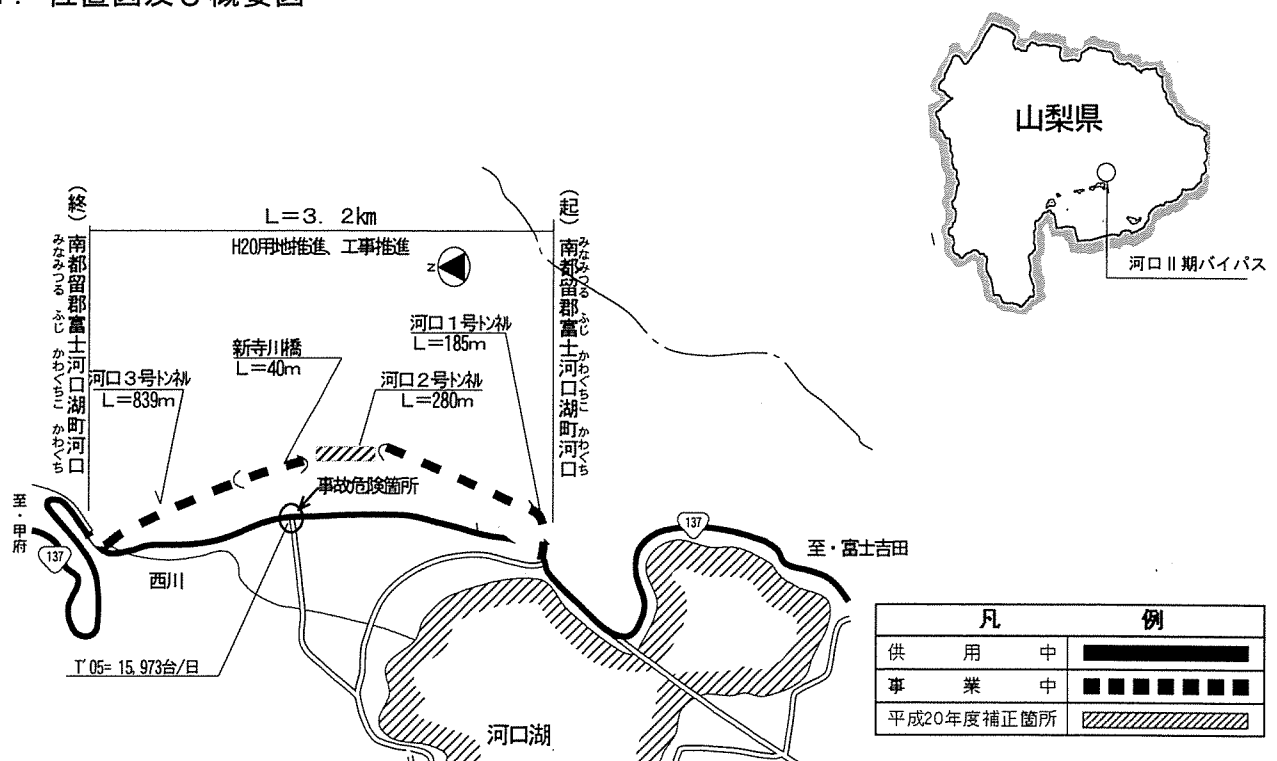
2. 補正予算による実施予定

補正予算の充当により改良工事を推進します。

3. 期待される整備効果

当該区間の現道は緊急輸送道路（1次）でありながら市街地を通過し幅員狭小です。早期に解消するべく補正予算を充当し、緊急輸送道路の機能の向上を図るものです。

4. 位置図及び概要図



とうきょうこくさいくこうはねだくこうきのうこうじょうじぎょう
東京国際空港（羽田空港）機能向上事業

H20補正事業費：2,638百万円

おおたく
大田区

1. 事業の必要性及び概要

過去の地震災害において、空港が緊急物資輸送の拠点等としての役割を果たしたことから、空港の被災地域と外部区域を直接結ぶことが出来る等の特性を活かし、地震災害時にも航空機能を確保するために必要な基本施設等の液状化対策を推進します。

○全体計画

事業箇所：東京都大田区羽田空港

面積：約1,271ha

事業内容：エプロン新設、滑走路の液状化対策

2. 補正予算による実施予定

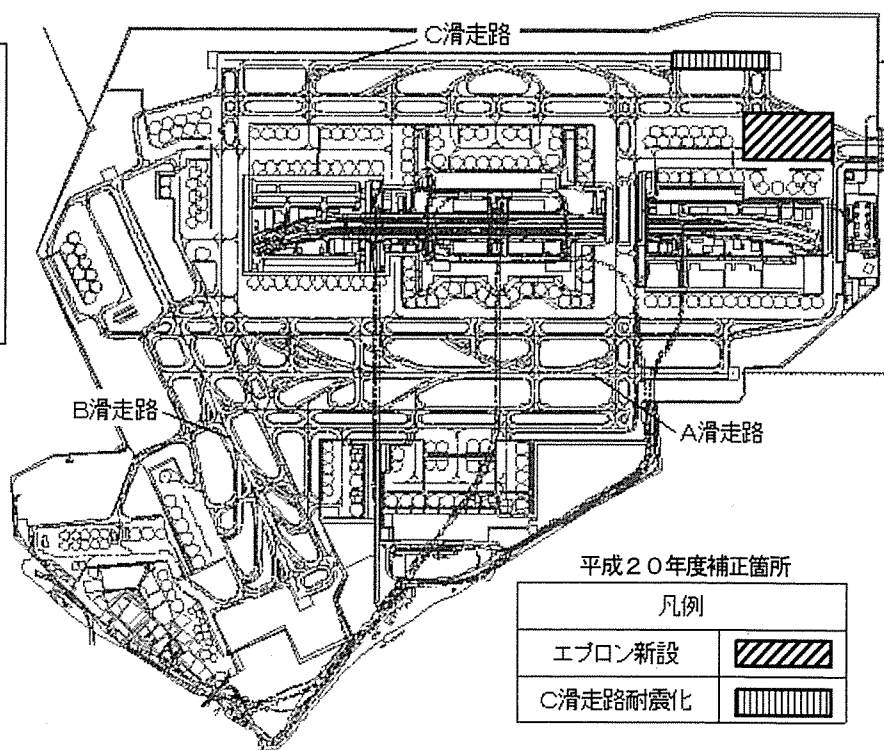
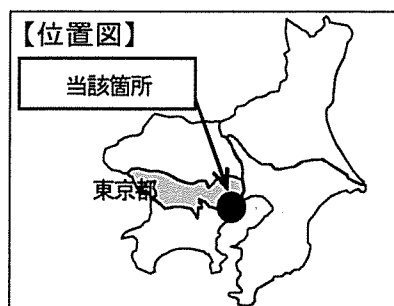
平成20年度は、エプロンの舗装工事を実施しています。今回の補正予算の充当により更なる整備を推進し、21年度早期の供用を予定しています。また、新たにC滑走路の耐震化に着手します。

3. 期待される整備効果

夜間駐機場不足を解消し、深夜早朝時間帯を有効活用した増便が可能になります。

発災3日後に通常の50%程度発着能力がより早期に確保され、災害復旧支援や航空ネットワーク維持及び背後圏活動の継続性担保など、様々な役割を果たすことが可能になります。

4. 位置図及び概要図



とうきょうこうちゅうおうぼうはていそとがわちくこくさいかいじょう

東京港中央防波堤外側地区国際海上コンテナターミナル

たいしんきょうかがんべき せいびじぎょう
(耐震強化岸壁) 整備事業

H20補正事業費：1,350百万円

H20ゼロ国債：720百万円

とない
都内

1. 事業の必要性及び概要

世界の標準となるコンテナターミナルの整備や直背後の臨海部物流拠点の形成等を通じて、欧米基幹航路も含めた国内外をつなぐシームレスな物流網を形成することにより、首都圏全域の産業基盤の強化を図ります。

また、構造を耐震強化岸壁とすることで大規模地震時には、その機能を維持します。

○全体計画

事業箇所：東京都内

事業内容：岸壁（水深16m）（耐震強化）、航路（水深16m）
航路・泊地（水深16m）等

全体工期：平成19年度～平成24年度予定

全体事業費：約495億円

2. 補正予算による実施予定

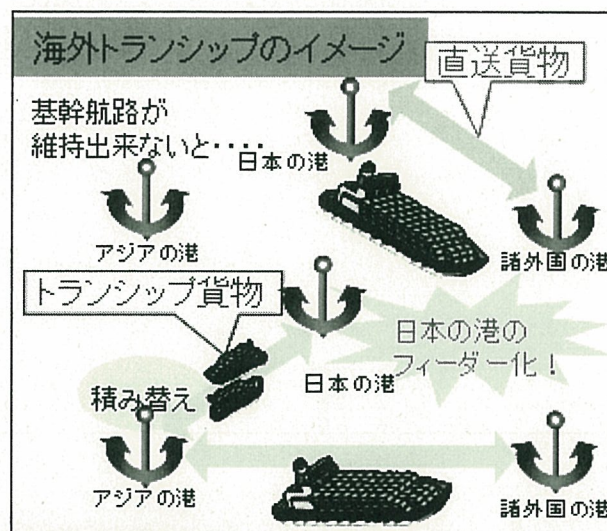
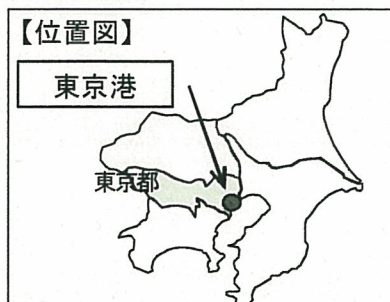
平成20年度は、調査・設計及び浚渫工事を実施しています。今回の補正予算の充当により、浚渫工事の更なる促進を図ります。

3. 期待される整備効果

世界の標準となるコンテナターミナルを整備することにより、8,000TEUクラスの大型コンテナ船の入港が可能となり、基幹航路が維持されることにより物流コストの低減及び産業立地環境の向上による関東圏全域の産業基盤強化が図られます。

また、大規模地震時には、被災直後より国際コンテナ貨物輸送用の岸壁として機能します。

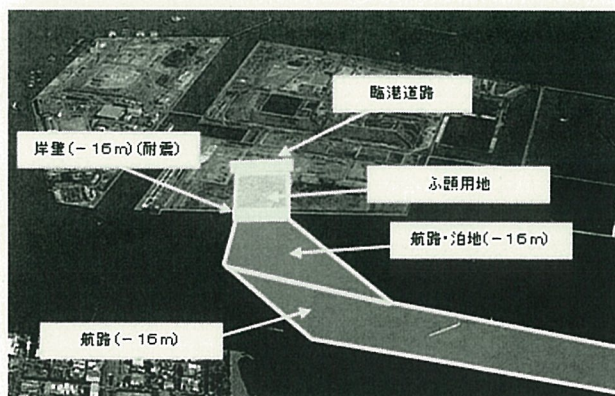
4. 位置図及び概要図



フィーダー化の問題点

- 輸送時間が長い
- 荷傷みの可能性あり
- 定時性が確保出来ない
- 貨物の追跡が出来ない

フィーダー化：
港への基幹航路の大型船寄港がなくなり、海外の港でのトランシップを経た小型船による枝線輸送となること。



よこすかこうかいがんしんしよくたいさくじぎょう
横須賀港海岸侵食対策事業

H20補正事業費：98百万円

よこすかし
横須賀市

1. 事業の必要性及び概要

横須賀港海岸野比地区は、昭和40年代から海岸侵食が進み、平成16年及び19年の台風により護岸崩壊や主要幹線道路の通行止めなど近年は危機的な状況となっています。このため、海岸保全施設の整備により背後地への越波防止と砂浜の復元に努め、国土保全と海浜利用の増進を図るため離岸堤の整備を促進します。

○全体計画

事業箇所：よこすかし 横須賀市

事業内容：離岸堤

全体工期：平成19年度～平成23年度予定

全体事業費：約40億円

2. 補正予算による実施予定

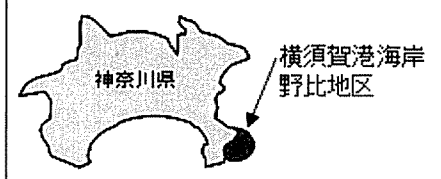
平成20年度から離岸堤に着手しており、引き続き離岸堤の整備を促進します。

3. 期待される整備効果

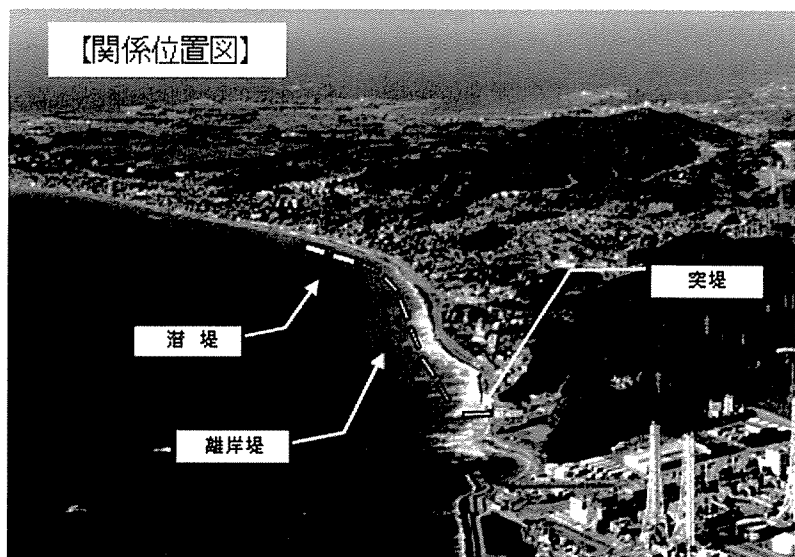
海岸保全施設を整備することで、地域住民を越波等の被害から守り、海岸侵食から国土を保全することができます。

4. 位置図及び概要図

【位置図】



【関係位置図】



こくえいしょうわきねんこうえん
国営昭和記念公園ゆうぐしせつかいしゅう
遊具施設改修おすいしよりしせつぞうせつ
污水处理施設増設

H20補正事業費：430百万円

たちかわし あきしまし
立川市・昭島市

1. 事業の必要性及び概要

本公園は、昭和天皇御在位50年記念事業として設置された口号国営公園であり、昭和58年の第1期開園から今年で25周年を迎えたところです。計画面積180.1haのうち、162.5haを供用しており、年間入園者は約349万人（平成19年度）となっています。

この事業は、公園利用者の安全性や快適性の確保、及び防災機能の強化を図るため、遊具施設改修と污水处理施設増設を行います。

○全体計画

事業箇所：とうきょうとたちかわし あきしまし
東京都立川市、昭島市

事業内容：遊具施設改修1式、污水处理施設増設1式

全体工期：平成20年度～平成21年度予定

2. 補正予算による実施予定

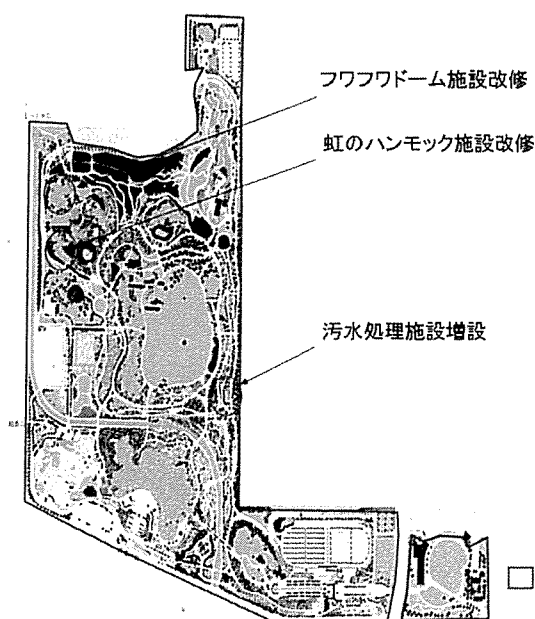
平成20年度は未整備区間の整備、施設の老朽化に伴う再整備及び防災機能の充実等の工事を実施しており、補正予算充当により安全確保のための遊具施設改修を実施するとともに、污水处理施設の更なる整備を推進します。

3. 期待される整備効果

「都市公園における遊具の安全確保に関する指針」に基づき、設置から15年以上も経過している遊具施設を改修することにより、公園利用者の安全性・快適性を確保でき、サービス向上及び利用促進につながります。

また、本公園は地域の広域避難場所に指定されているため、污水处理施設を増設することにより、災害時における避難地としての機能を早期発現させ、安全を確保できます。

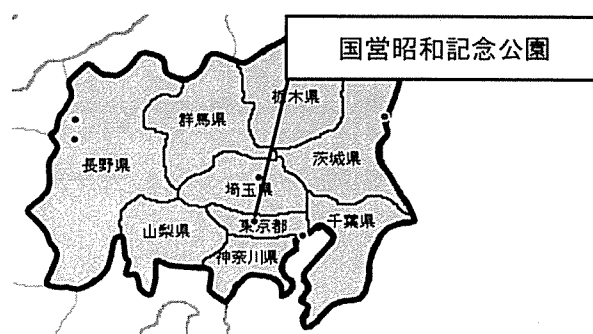
4. 位置図及び概要図



フワフワドーム



虹のハンモック



H20補正事業費：650百万円

いせさき
伊勢崎市

りょうもうせん とうぶてつどういせさきせん いせさき

○全体計画

ぐんまけんいせさきしいまいずみちよう ぐんまけんいせさきしあんほりまち

事業箇所： 群馬県伊勢崎市今 泉 町～群馬県伊勢崎市安堀町

延長 : $L=4500\text{m}$

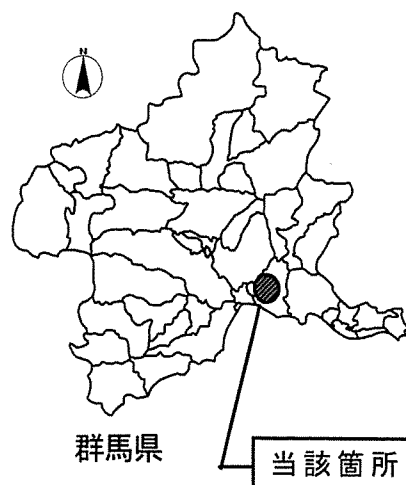
事業内容： JR両毛線・東武鉄道伊勢崎線 高架工事

全 体 工 期 : 平成12年度～平成26年度予定

全体事業費：約253億円

平成20年度はJR両毛線の高架工事を実施しており、補正予算充当によりJR両毛線の高架工事を進捗します。

工事の進捗が図られ、早期の踏切除却が可能となり、安全で円滑な交通が確保されます。



うつのみやだい ちほうこうどうちやうしやかんきようたいさくじぎよう
宇都宮第2地方合同庁舎環境対策事業

H20補正事業費：204百万円

うつのみやし
 宇都宮市

1. 事業の必要性及び概要

地球温暖化問題への対策として、二酸化炭素排出量の削減を図るため、設備機器の高効率化等の環境負荷低減技術を活用し、宇都宮第2地方合同庁舎の環境対策改修工事を実施します。

○全体計画

事業箇所：とちぎけんうつのみやしあけほのちよう
 栃木県宇都宮市明保野町1-4

事業内容：空調改修工事 1式

全体工期：平成20年度

全体事業費：約2億円

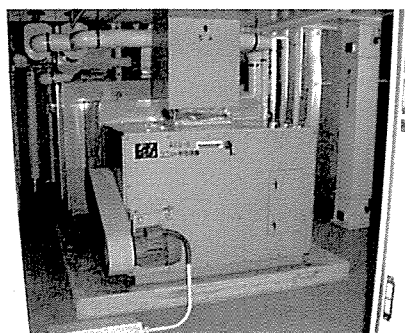
2. 補正予算による実施予定

宇都宮第2地方合同庁舎の空調改修工事を実施します。

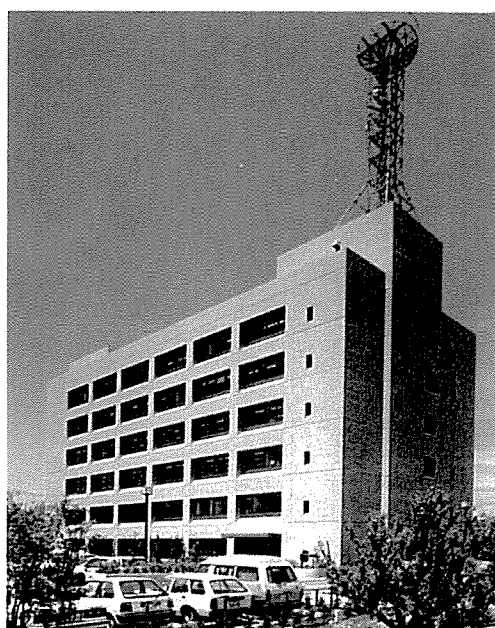
3. 期待される整備効果

「官庁施設における環境負荷低減プログラム」等を踏まえ、空調改修による設備機器の高効率化を行うことにより、二酸化炭素排出量の削減を図ります。

4. 位置図及び概要図



【空調機】



【宇都宮第2地方合同庁舎】